

## ■特集：研究プロジェクト：研究グループ紹介

## 島嶼における情報ネットワーク

## 研究グループ代表

萩野 誠（鹿児島大学法文学部）

## ○仮説と方法

島嶼における情報ネットワーク研究グループは、**島嶼地帯において情報化は、消費の選択権の確保として機能する**という仮説を設定し、研究をおこなう。

すでに、企業を中心とした情報化の流れに奄美群島区も巻き込まれている。とくに、電子商取引は、BtoB、BtoC、CtoCというさまざまな形態で離島経済にインパクトをあたえている。従来の通信販売を超えた可能性を示していることはいままでもない。

また、情報産業という観点からすれば、奄美群島区は、北部と南部にわかれた発展パターンをくりひろげている。北部は鹿児島経済圏の影響を受け、南部は沖縄経済圏の影響が濃い。情報機器の販売網がこれを反映しており、それが新たな情報産業の立地を呼び込んでいるのである。

情報ネットワークの研究する分野として残されたのは、消費者行動である。消費者行動については、主たるものとして、通信販売からの電子商取引への移行というものがある。しかし、離島では都市部の通信販売とは違った特徴がある。つまり、生活物資までも通信販売を活用することがあるという点である。都市部では通信販売ではなく、スーパー・コンビニが生活物資を提供している。ところが、離島ではその部分も一部では通信販売が担っていたのである。以前、南大東島で

定期船からの荷おろしを港で見学する機会をえられたが、おびただしい通信販売のダンボールが陸揚げされる姿は衝撃だった。離島・島嶼での通販の意味はわれわれの想像を超えたものがある。

情報化のなかで電子商取引は、この通信販売をこえるものを実現しようとしている。たとえば、CtoCで代表的なオークションは、すでに業者による廉価販売と化しており、対消費者としてBtoCの立場を脅かしている。また、CtoCの場合、企業の信用にひびくことが少なく、出品品目の制限が緩い。この影響は確実に奄美群島区まで及んでおり、本研究グループとしては、この点に対象を絞って研究をすすめ、仮説を裏付けたい。

## ○研究の副産物

さらに、研究の過程では、島嶼地区からのBtoCおよびCtoCの可能性についても研究をすすめたい。奄美群島区から提供する電子商取引については、依然として一昔前の特産品販売をおこなっている。ほとんどの業者は、WebPageをたちあげればどうにかなるだろうというものである。すでに、電子商取引は独自のマーケティングをつくりあげようとしている。それを踏まえないと、市場からの退出のために参入するようなものである。島嶼という地理的な条件をつかったマーケティングについて、奄美群島区に絞った研究をすすめたい。